

自民党政治と一体、 「財界ファースト」の小池都政を転換し、 東京から「2030年・温室効果ガス 60%削減」の流れをつくろう

2024年6月18日 参議院議員 吉良よし子 日本共産党東京都議団

東京の「2030 カーボン・ハーフ」は 実現困難—小池都政が大ブレーキ

「地球沸騰化の時代」-1.5℃目標の実現が刻一刻と厳しさを増すなか、国連は行動の飛躍を呼びかけ、これまで温室効果ガスを大量に排出してきた先進各国に、できるだけ2040年に近い時期に排出量正味ゼロを実現すること、化石燃料を削減ではなく廃止することを強く訴えています。

4月、先進国の集まりであるG7が、初めて「2030年代前半」と期限を明示して既存の石炭火力の段階的廃止を合意文書に盛り込みました。ところが日本政府は「エネルギーをめぐる状況は各国で千差万別、道筋は多様」(齋藤経産相)などごまかし、アンモニア混焼やCCS(二酸化炭素回収・貯留技術)など世界では削減対策と認められない手段を使って石炭火力の延命を図ろうとしています。

国がそのような姿勢なら、都民の命と健康、暮らしに責任を負う首都・東京の長はそれと闘わなければなりません。しかし小池都政の実態はどうでしょうか。

小池知事は、2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で半減する目標(カーボン・ハーフ)を掲げています。しかし東京都の温室効果ガスの年間排出量は約6千万トン、2000年比2.3%しか減っていません(2021年速報値)。「2030カーボン・ハーフ」の目標達成はこのままでは実現困難

です。

小池都政自身が大ブレーキになっています。石炭火力・原発廃止の立場に立たず、化石燃料由来が大半の水素の普及に莫大な予算を注ぎ込む…、大規模開発を推進し、エネルギー消費とCO2排出を激増させ、樹木と緑、公園をつぶす…危機打開に逆行するグリーンウォッシュな政策の大元には、小池都政の、自民党政治と一体の「財界ファースト」の姿勢があります。

東京には危機打開の大きな責任と ポテンシャルが—2030年・温室 効果ガス60%削減は可能

国内最大のエネルギー消費地かつ温室効果ガス排出源である東京には、気候危機打開の大きな責任があります。同時に東京には、省エネ、再エネの大きなポテンシャルがあります。省エネ・再エネ機器、断熱建築、再エネ電力の導入・拡大を徹底して進めれば、エネルギー起源のCO2を2030年に2000年比64%減らすことができます。都心でも多摩でも樹木と緑、生物多様性の保全を進めることや、中小・零細企業、大学・高校・高等専門学校などと連携し、技術開発と人材育成をすすめることにも大きな可能性があります。これらのポテンシャルを十分生かすことができれば、2030年に温室効果ガスの60%削減(2000年比)は達成可能です。

それは都民の暮らしの負担を減らし、地域の経済を支えます。2030年に省エネ・再エネ設備投資は約7,100億円、家庭や事業所の光熱費削減と再エネの売電収入も、消費や貯蓄に回り約8,500億円の経済効果をもたらします(2019年比)。さらに広く産業や雇用を増やし、都民の暮らしの向上につながります。

自民党政治いいなり、 「財界ファースト」の 小池都政の転換こそ急務

「財界ファースト」の小池都政の転換こそ必要です。日本共産党は気候危機打開を願うすべてのみなさんと力をあわせ、2030年までに温室効果ガス60%削減の実現へ、大きく都政の舵を切り替え、本気の対策を進めます。

東京 2030 60%脱炭素 実行プラン

1 石炭火力・原発と決別、大企業の 排出削減義務をレベルアップし、 省エネ・再エネの本格的普及に全力

①石炭火力・原発と決別し、再エネ拡大を国と東京電力に迫る。大企業の排出削減義務のレベルアップ

知事が石炭火力、原発ときっぱり決別し、再エネの出力抑制を避け、逆に拡大するため、国と東京電力に厳しく迫るべきです。化石燃料由来のグレー水素をあらゆる場面に使う誤った水素政策をやめるべきです。都内の業務・産業部門のCO₂排出量の約4割が、都内事業所数のたった0.2%、1200所の大企業から排出されています。大企業の排出削減義務のレベルアップが必要です。

●都知事が国内外に「石炭火力ゼロ」「原発ゼロ」

を宣言・発信し、COPでの日本の化石賞連続受賞を返上します。

●国に対して、また東京電力に対して大株主の立場から、再エネ抑制ではなく拡大へ、石炭火力と原発の廃止、地域間連携線の増強、発送電分離(所有権分離)、再エネの系統接続費用の負担軽減、再エネ優先接続ルールの改善などを強力に迫ります。

●化石燃料由来のグレー水素を大量に輸入し、あらゆる場面に使う誤った方針を根本から改め、その分の予算と体制を省エネ・再エネ施策の増強に回します。

●都のキャップアンドトレード制度の対象企業を拡大し、大規模建築物について、建築時・除却時のCO₂排出規制を義務化します。

②命を守る断熱・省エネの本格的普及

オフィスや人口が日本一集中する東京。省エネの余地は大きく、事業所の9割以上を占める中小・零細企業のとりのくみの支援、命に直結する住宅の断熱や省エネ機器購入の支援を抜本的に強化します。

●都の地球温暖化対策報告書制度を、義務提出事業者の拡大、制度融資や再エネ導入費用軽減などのインセンティブ策の改善をはかり、参加する企業を抜本的に増やします。

●中小・零細企業の省エネ対策の相談・研修、機器導入への支援を抜本的に強化します。

●フロンの生産・消費の段階的削減の前倒し、使用時・廃棄時の漏洩防止対策、ノンフロン機器の普及をすすめます。

●気密を基準に位置づけ、欧米水準の高断熱・健康住宅の建設へ規制・誘導を強化します。

●全ての住宅、特に賃貸住宅で断熱対策を進めるための支援を抜本的に強化します。

●住宅の販売、賃貸の際に、断熱・省エネ水準の明示を義務付けます。

●高齢者、低所得者に、省エネエアコンの購入費を助成します。

●ゼロエミ都営住宅の新規建設で、モデル建築普及の先頭に立ちます。

③希望を運ぶ再エネの本格的拡大

国内最大のエネルギー消費地・東京だからこそ、エネルギーの地産地消に全力を挙げる必要があります。住宅やビルの屋根、壁面などの太陽光発電や、ソーラーシェアリング、洋上風力発電などで都内エネルギー消費量の半分以上をまかなうポテンシャルがあります。この実現に全力を尽くします。

●個人も中小・零細企業も再エネ電力の購入先を簡単に比較・選択できるよう、わかりやすく情報提供します。

●住宅への太陽光パネル設置を推進し、中小・零細工務店も参画できるように支援を強めます。

●都内でソーラーシェアリングを普及するために、制度改正と都市農業経営の支援を強めます。

●島しょ地域での洋上風力発電の可能性を広げるために、自治体や住民の意向を十分にふまえながら、課題の整理をすすめます。

●地域の企業の VPP（仮想発電所）・アグリゲーター事業への参画を支援し、住民が主人公のスマートグリッドを広げます。

2 再開発・開発を規制し、公園と樹木、緑が覆う生物多様性あふれる東京に

国に特区制度の廃止を求め、行き過ぎた再開発や開発を規制し、CO2 排出とエネルギー消費を抑制します。豊かな樹冠に覆われた樹木は、ヒートアイランド現象を軽減し、炭素の固定・吸収や雨水流出抑制にも役立ちます。街路樹や公園の樹木、多摩の丘陵・山林と緑の保全など、東京都こそ最も責任を果たせる仕事です。生物多様性を重視したとりくみをすすめます。

●国に特区制度廃止を求め、都心や臨海地域などの再開発を規制し、CO2 排出とエネルギー消費を抑制します。

●街路樹や公園の樹木と緑の保全を抜本的に強化し、区部の樹冠被覆率を 20%に。

●東京の樹木の調査研究とデータ蓄積のための体制を抜本的に強化します。

●大規模物流センターや残土処分場の建設、宅地開発等を規制し、多摩の丘陵・山林と緑を守ります。

●2030 年までに生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャー・ポジティブ」の実現にむけ、都民・民間団体との共同を進めます。

●2050 年までに保全地域の指定・公有化約 1,000ha の目標を前倒します。

3 気候危機打開と地域経済の振興をセットで

省エネ・再エネの本格導入をすすめることで、経済のすそ野を広げ、東京の中小・零細企業や個人商店の仕事と雇用を生み出し、農林水産業の可能性を広げます。全国一、高校・大学・専門学校が集中する東京で、危機打開につながる新しい技術や実践を生み出す可能性を広げます。

●民間住宅や、学校をはじめ公共施設の断熱、省エネ・再エネ整備を促進し、地域の建設業の振興につなげます。

●太陽光パネルの設置・メンテナンス・リユース／リサイクルなど、パネル普及に伴う事業展開を支援します。

●ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力などの新技術の開発促進・普及に関し、特に中小・零細企業の支援を強化します。

●多摩産材の活用など、東京の林業政策を強化します。

●大学や研究機関と大都市の気候危機対策につ

いて研究を進めるとともに、人材育成を進めます。

4 「気候正義」を実現してこそ、 危機に打ち勝てる

気候危機により、収入に占める光熱費割合が高い「エネルギー貧困」に陥り、最も命と健康がおびやかされるのは低所得世帯です。誰も取り残さない「気候正義」を実現してこそ危機を打開することができます。都民一人一人の知恵と意欲、自治体の潜在力を最大限発揮できるよう、都がバックアップします。

「気候正義」を実現し、誰も取り残さない

- 省エネ、再エネの普及・拡大策に高齢者や低所得者の対策を特別に位置づけます。
- 公共交通の位置づけを高め、シルバーパスや子ども料金の拡充などの移動支援、コミュニティバス、自転車専用道路、サイクルトレインなどの拡充をすすめます。
- 水害時の高齢者・障害者の避難対策を抜本的に強化します。
- 食品ロスの発生抑制、フードバンク等との連携支援にとりくみます。
- プラ製品の発生抑制、分別回収支援、マイクロプラ流出調査などにとりくみます。

自治体（区市町村）を危機打開のキープレイヤーとして位置付ける

- 都から専門性のある職員の訪問・派遣など、日常的な相談体制をつくります。
- 自治体を伴走支援する「中間支援組織」の活動を支援し、都環境公社にも設置します。
- 自治体の要望も調査し、使いやすい個別または包括的な支援・補助メニューを整備します。

政策決定における都民参加、若者の参加、ジェンダーの重視

- 気候都民会議を開き、都民、若者・子ども、女性、マイノリティの知恵と意欲を生かします。「気候危機

打開市民交流センター」（仮称）を都内各所に設置します。自治体主催の気候市民会議を支援します。

- 気候危機に関わる都の審議会等のメンバーについて、利害関係企業・団体からの選出をやめ、都民、若者、女性、マイノリティからの選出を重視します。

巨大なCO2排出源－戦争・軍事はNO

- 国にも強く働きかけ、米軍横田基地に厳しい排出規制を実施します。

直面する危機打開へ共同を広げ、 未来社会を展望する

日本共産党は、直面する気候危機を憂い、打開を真剣に模索するすべてのみなさんと、立場の違いをこえて全力で共同します。

同時に、「“大洪水よ、わが亡きあとに来たれ!”これがすべての資本家および資本家国家のスローガンである。資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、何らの顧慮も払わない。」(K・マルクス)－「もうけ最優先」の資本主義こそが、気候危機の根本原因です。世界中で若者を中心に、資本主義のその先の未来社会を展望する動きが始まっています。

日本共産党は綱領で「財界・大企業優先」「アメリカいいなり」の社会を変革するとともに、将来、国民の力で資本主義をのりこえる社会を展望する政党です。気候危機を根底から克服する未来社会を目指し、希望を広げるためにがんばります。

以上

【発行】 2024年6月

日本共産党参議院議員 吉良よし子事務所

日本共産党東京都議会議員団

電話 03(5320)7270

FAX 03(5388)1790

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1